

# 毎月勤労統計地方調査の結果について

県統計課労働統計係

## 概 要

昭和45年における県内事業所の賃金、労働時間および雇用の動きを毎月勤労統計地方調査の結果からみるとその特徴として、次のことをあげることができる。

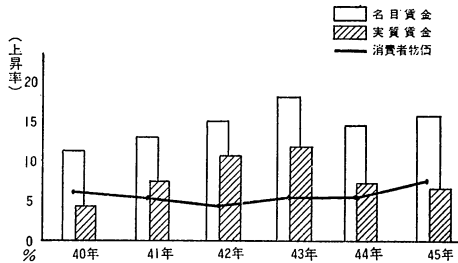
### 1 賃 金

(1) 名目賃金は大幅に増加、実質賃金は停滞

45年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、調査産業計で67,429円で前年に比べ16.7%の増加であり、前年の上昇率14.8%に比べ1.9ポイント増加した。

45年後半から景気が停滞したにもかかわらず、年率10%以上の上昇が続いていることは、労働力不足を背景にボーナス、初任給が大きな伸びを示したためとみられる。しかし、消費者物価が7.5%（44年＝5.3%）も伸びており、実質賃金の伸びは8.4%（同9%）にとどまつた。

賃金上昇率の動き（調査産業計）



(2) 賃金格差縮まる

賃金水準を全国平均と比べると、全国では1人平均1カ月現金給与総額は74,436円、本県は67,429円で7.007円（10.4%）下回っている。この賃金格差係数でみると、39年から年々縮小の傾向にあつたが、44年には格差拡大を示した。しかし、45年には再び0.8ポイント縮まり90.6%となる。

### 賃 金 格 差 係 数

区分	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城	82.0	82.7	84.0	87.1	90.8	89.8	90.6

産業別の賃金格差をみると、最も高い産業は電気・ガ

ス・水道業（148.4）で前年（154.9）に比べ下降傾向にあるが依然高水準にある。また、最も低い産業は卸売業・小売業（84.7）である。

### 産業別賃金格差（現金給与総額）

年次	総数	産業							
		鉱業	建設業	製造業	卸売業・小売業	金融保険業	運輸通信業	電気・ガス・水道業	
44年	100.0	104.4	87.4	97.6	76.9	116.8	118.2	154.9	
45年	100.0	115.9	102.1	95.7	84.7	119.6	119.4	148.4	

### 2 出勤日数および労働時間

(1) 出勤日数

45年における全産業1人平均月間出勤日数は、22.2日で前年に比べ0.1日の増加した。前年に比べ増加した産業は建設業の22.8日で、他産業ではいづれも減少しているが、全体としては増加含みの横ばいが続いている。

(2) 労働時間の減少続く

45年における全産業1人平均月間総労働時間は前年比1.0%（1.9時間）減で44年から減少傾向にある。

総実労働時間を所定内労働時間と所定外労働時間とに分けてみると前者は169.2時間で、前年に比べ0.8%（1.4時間）の増、後者は20.2%（3.3時間）の減であり、労働時間短縮の傾向がみられる。

### 3 雇 用

(1) 伸びる雇用

45年の雇用は、4月の新規学卒期に例年同様大幅に増加し、その他の月は横ばいの状態であるが、年間平均推計労働者数は219,537人で対前年増加率で29.4%とかなりの伸びである。

45年の雇用を常用労働者雇用指数（40年＝100）でみると141.1%である。

産業別常用労働者数をみると、製造業152,049人で全体の69.3%（前年73.4%）を占めており、ついで運輸通信業11.2%（同8.5%）、卸売業・小売業7.2%（同5.4%）、建設業4.4%（同2.8%）の順となつている。一方、対前年増加率からみると、金融保険業219.0%、建設業101.0%、卸売業・小売業74.0%、運輸通信業73.0%となり、減少した産業は鉱業の50.0%減であつた。この減少理由は、相次ぐ炭鉱閉山によるものと考えられる。

### 産業別常用労働者数

（規模30人以上事業所）

区 分	総 数	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気 ・ ガ ス 水 道 業
4 4 年	169,697	9,971	4,785	124,388	9,072	4,373	14,272	2,348
4 5 年	219,537	4,983	9,609	152,049	15,781	9,596	24,639	2,585
構 成 比	100.0	2.3	4.4	4.4	7.2	4.4	11.2	1.2
対 前 年 増 加 率	129.4	50.0	201.0	122.0	174.0	219.0	173.0	110.0